



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型 (ロング・ショート型)	
信託期間	無期限(2002年3月11日設定)	
運用方針	絶対値の中で・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビー ファンド	主として「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」の受益証券へ投資し、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
	マザー ファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビー ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・日本株・ ロング・ショート・ファンド

愛称 **ベスト・アルファ**

第21期 運用報告書(全体版)

(決算日 2023年3月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド』は、このたび、第21期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	信用取引売建比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
17期(2019年3月11日)	円 20,613	円 0	% △ 5.1	2,354.20	% △ 7.2	% 58.7	% -	% 0.7	% 31.5	百万円 1,966
18期(2020年3月10日)	21,914	0	6.3	2,147.07	△ 8.8	59.2	-	-	26.2	1,179
19期(2021年3月10日)	25,558	0	16.6	3,000.94	39.8	57.9	-	-	32.5	1,442
20期(2022年3月10日)	24,428	0	△ 4.4	2,921.72	△ 2.6	57.4	-	-	29.8	1,965
21期(2023年3月10日)	26,992	0	10.5	3,331.93	14.0	61.2	-	-	31.3	1,885

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」「信用取引売建比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	信用取引売建比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率					
(期首) 2022年 3月10日	円 24,428	% -	2,921.72	% -	% 57.4	% -	% -	% 29.8
3月末	25,413	4.0	3,142.06	7.5	60.0	-	-	30.9
4月末	24,943	2.1	3,066.68	5.0	57.8	-	-	31.0
5月末	24,824	1.6	3,090.73	5.8	59.8	-	-	33.8
6月末	24,079	△ 1.4	3,027.34	3.6	60.4	-	-	33.2
7月末	24,621	0.8	3,140.07	7.5	62.0	-	-	32.6
8月末	25,509	4.4	3,177.98	8.8	63.1	-	-	31.3
9月末	24,967	2.2	3,003.39	2.8	60.5	-	-	29.1
10月末	25,854	5.8	3,156.44	8.0	64.4	-	-	30.0
11月末	26,411	8.1	3,249.61	11.2	64.2	-	-	29.9
12月末	26,093	6.8	3,101.25	6.1	63.8	-	-	30.0
2023年 1月末	26,738	9.5	3,238.48	10.8	64.4	-	-	30.9
2月末	26,987	10.5	3,269.12	11.9	61.8	-	-	31.2
(期末) 2023年 3月10日	26,992	10.5	3,331.93	14.0	61.2	-	-	31.3

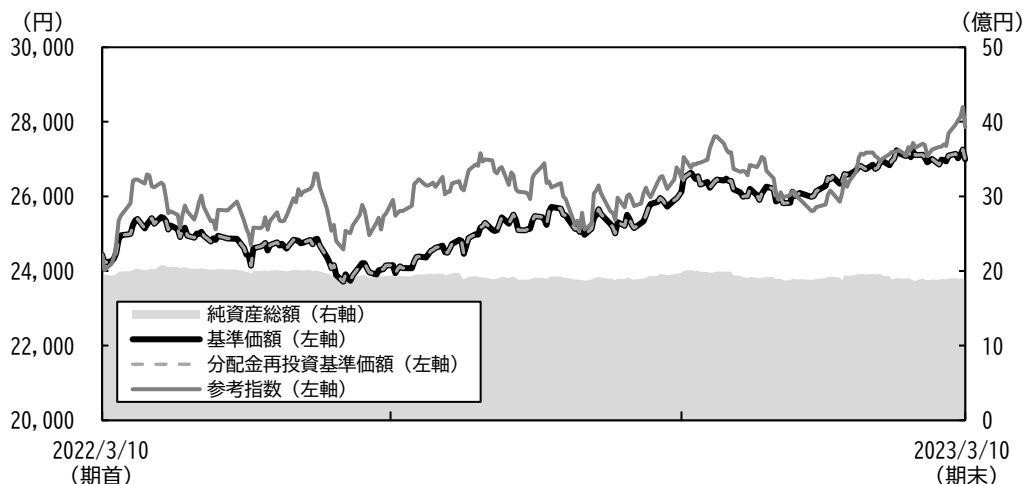
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」「信用取引売建比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2022年3月11日~2023年3月10日)



第21期首 : 24,428 円

第21期末 : 26,992 円(既払分配金0円)

騰落率 : 10.5%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2022年3月10日)の基準価額に合わせて指数化しております。

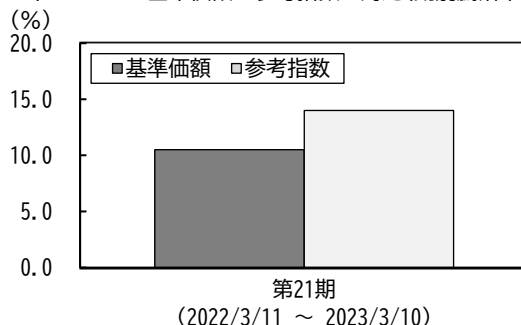
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資しました。当期は、平均して30%程度のネット・ポジションを保有していましたが、ロング・ポジション投資のうち主にレストラン業、化学、健康・娯楽の個別銘柄が上昇したこと、ショート・ポジション投資のうち主に公益・通信メディア、テクノロジー、薬品・バイオの個別銘柄が下落したことが基準価額の上昇要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ14.0%の上昇となりました。

(期初から9月)

米国の金利引き上げによる将来的な景気減速に対する懸念と、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりを懸念して、日本株式市場は下落後の低い水準から期が始まりました。その後、好調な世界景気、為替市場での円安進行による企業業績の改善、米国の金融政策を背景にした景気の先行き不透明感など、強弱感が拮抗し日本株式市場は上下動を繰り返しました。

(10月から期末)

米国の金融政策の先行きに対する見通しの変化、日本銀行の長期政策金利に対する姿勢の変化など、中央銀行の動向に左右され、日本株式市場は上昇、下落を繰り返しましたが、期末にかけては、日本銀行の政策決定会合で新たな金利引き上げの動きが確認されなかったことで市場に安心感が高まり、日本株式市場は上昇しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド(ベスト・アルファ) >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中・長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。

マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

米国の物価動向を材料に金融政策の先行き見通しに左右される不安定な市場環境が続いたことからネット・ポジションは当ファンドの中心的な水準としている30%を中心に上下しました。12月末には日本株式市場の下落とともに割安感が高まったと判断し40%近い水準まで引き上げましたが、日本株式市場が期の後半に向けて上昇したため、利益確定の売却を行いネット・ポジションは30%を下回る水準まで引き下げました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション

ロング・ショート戦略の詳細につきましては13ページをご参照ください。

(主なプラス要因)

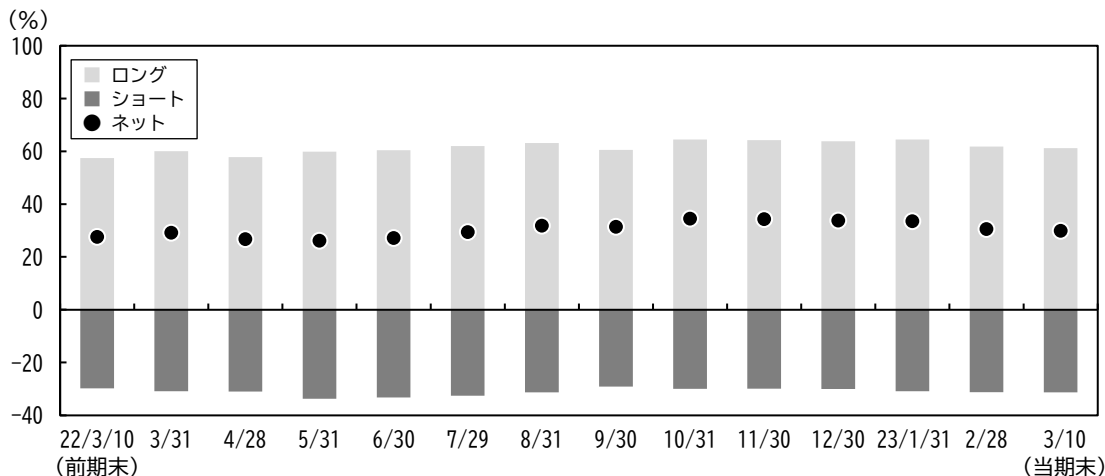
- ・ロング・ポジションでは、主力のラーメン店に加えて、複数のラーメンブランドを開発し、順調に成長を続けていることを評価されたギフトホールディングス、またシャンプー市場で自社開発の新ブランドが好調に売り上げを伸ばしているI-neの株価が上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは、自治体から多額の補助金を受けながら、新型コロナワクチンの開発に失敗した医薬品開発ベンチャー企業、多額の販促費で赤字が続いていることに加え、新型コロナウイルスの感染収束により需要の減少が予想される出前サービスを提供する企業の株価が下落しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、サプライチェーンの混乱が徐々に解消し半導体価格が軟調に転じたことで将来の半導体産業への設備投資の減速を懸念された東京エレクトロン、ロシアによるウクライナ侵攻によって上昇した商品市況が落ち着きを取り戻したことで、価格高騰による業績貢献の期待が縮小した住友金属鉱山の株価が下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、為替の円安進行による増益効果を好感された自動車メーカー、遠隔診断サービスの長期的な成長の可能性を評価された医療サービス企業の株価が上昇しました。

(ご参考)

[当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移]



(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、上記グラフは実質比率で作成しております。

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド(ベスト・アルファ) >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中・長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

2020年から3年間続いた感染症対応もようやく収束に近づいてきました。社会が正常な状態に戻り、経済活動が活発化するにつれ、これまで目立たなかった日本の様々な問題が急速に顕在化すると考えています。

1つは人手不足です。新型コロナウイルスの蔓延によって飲食業、宿泊業、小売業など対面型サービスの雇用は減少しました。一方で人口構造的に需要が増加している医療・福祉産業、デジタル化への対応が急がれる情報通信業などでは雇用が増加しました。2022年まではこれらの状況がうまくバランスしていたことで、人手不足は回避されてきましたが、これから先、社会の正常化に伴い対面サービスにおける労働需要が回復すると、人手不足が大きな問題になると考えられます。

2つ目はインフレ転換です。すでに食品や電気・ガス料金の上昇が実感されるようになってきましたが、上記要因によって、人件費にも大きな上昇圧力がかかることが予想されます。言い換えると、これまで上昇したモノに加えてサービス価格の上昇が懸念されるようになると考えられます。

これらの問題の顕在化によって、企業の経営環境が大きく変わることが見越されます。仕入れコスト、人件費、金利コストの上昇が避けられない状況では、製品、サービスの価格を引き上げることが重要になります。競争力、付加価値の高い製品・サービスを提供する企業にとっては収益性を改善させるまたとない好機である一方で、競争力に劣る低収益企業にとっては大きな打撃となることが予想されます。強い企業と、弱い企業の格差をより一層明確にするきっかけとなるでしょう。

また政府の方針にも変化が見られます。バブル経済の崩壊以降、これまで政府は雇用を確保することに力を注いできました。結果として、弱い企業、低収益な企業が生き残ることになったと考えられます。しかし人口減少の影響もあり、失業率は総務省が2019年に完全雇用に近い状態であると示した水準に近づき、低位で安定した状態であると考えます。政府は労働者の学び直し、リスクリングに大きな予算を計上することを発表しましたが、これは雇用確保のための企業サポートから、雇用と企業サポートを分けて考えることに政府の軸足が変化したことを意味すると考えています。その結果、自由な競争が促進され、企業の自然淘汰が行われると考えています。

このような環境は、当ファンドの戦略であるロング・ショート戦略にとっては大きな追い風になることが予想されます。株式市場の上下動に左右されることなく、ロング、ショートそれぞれの投資を通じて安定的な投資リターンを積み上げてまいります。

2023年も弊社の投資哲学に則り企業の本源的価値に注目して丁寧に投資を行う方針です。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中・長期的に安定的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第21期 (2022年3月11日～ 2023年3月10日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,991

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年3月11日～2023年3月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	506円 (281) (197) (28)	1.981% (1.100) (0.771) (0.110)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (信用取引(株式))	44 (19) (25)	0.172 (0.074) (0.098)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (信 用 取 引)	340 (3) (22) (315)	1.332 (0.012) (0.086) (1.234)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(d) 実 績 報 酬	93	0.364	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	983	3.849	

期中の平均基準価額は25,537円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

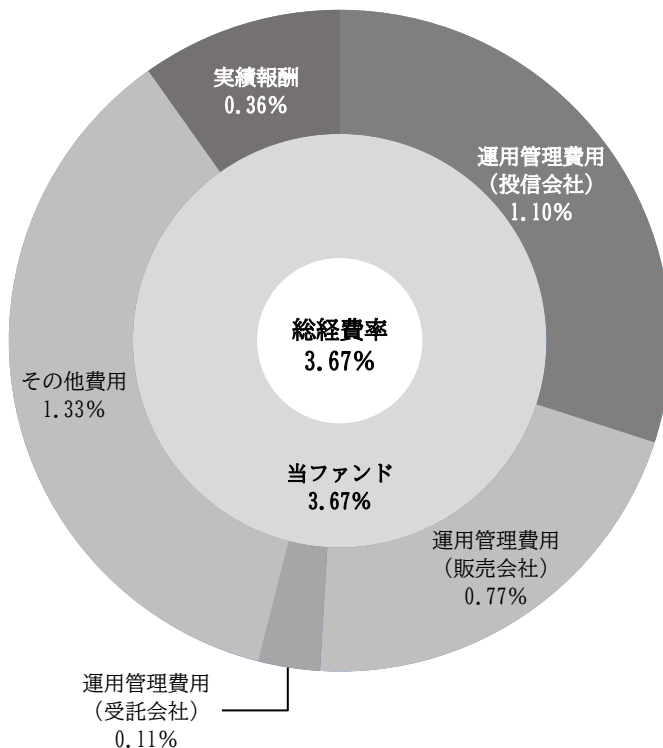
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、半期末および決算期末に確定した1万口当たりの金額を合算したものです。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	39,411	224,503	98,918	559,845

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,351,558千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,497,156千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,520,506千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	754,505千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
京成電鉄	20.2	69,811	3,456	ギフトホールディングス	23.9	94,789	3,966
千葉銀行	73.4	56,326	767	I - n e	21.8	73,096	3,353
リンナイ	6.1	53,804	8,820	THK	24.2	63,383	2,619
S B I 新生銀行	24.8	49,382	1,991	DMG森精機	33.1	61,158	1,847
S U B A R U	18	39,553	2,197	村田製作所	7.3	58,510	8,015
F P パートナー	12.7	38,029	2,994	ソシオネクスト	7.8	53,870	6,906
ソシオネクスト	9.8	37,413	3,817	第一三共	14.6	53,094	3,636
ゴールドウイン	4.5	37,292	8,287	SMC	0.8	49,778	62,222
三菱UFJフィナンシャル・グループ	33.1	32,279	975	東京エレクトロン	1.2	48,743	40,619
ディップ	8.5	31,976	3,761	S B I 新生銀行	22.2	48,510	2,185

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2023年3月10日現在）

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	370,814	311,308	1,860,160

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2023年3月10日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2023年3月10日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	1,860,160	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	58,629	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,918,789	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,918,789,606 円
コール・ローン等	51,579,926
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(評価額)	1,860,160,700
未 収 入 金	7,048,980
(B)負 債	33,484,130
未 払 解 約 金	7,048,980
未 払 信 託 報 酬	25,504,264
未 払 利 息	141
そ の 他 未 払 費 用	930,745
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	1,885,305,476
元 本	698,477,467
次 期 繰 越 損 益 金	1,186,828,009
(D)受 益 権 総 口 数	698,477,467 口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,992 円

■ 損益の状況

当期 (自2022年3月11日 至2023年3月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 8,721 円
支 払 利 息	△ 8,721
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	213,158,826
売 買 益	239,422,485
売 買 損	△ 26,263,659
(C)信 託 報 酬 等	△ 47,065,369
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	166,084,736
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,645,545
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,018,097,728
(配 当 等 相 当 額)	(693,537,557)
(売 買 損 益 相 当 額)	(324,560,171)
(G)合 計 (D + E + F)	1,186,828,009
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,186,828,009
追 加 信 託 差 損 益 金	1,018,097,728
(配 当 等 相 当 額)	(693,537,557)
(売 買 損 益 相 当 額)	(324,560,171)
分 配 準 備 積 立 金	168,739,002
繰 越 損 益 金	△ 8,721

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	804,706,984 円
期中追加設定元本額	82,337,102 円
期中一部解約元本額	188,566,619 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 21 期
費用控除後の配当等収益額	A	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	70,454,280円
収益調整金額	C	1,018,089,007円
分配準備積立金額	D	98,284,722円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	1,186,828,009円
当ファンドの期末残存口数	F	698,477,467口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	16,991.64円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	－円

■ 分配金のお知らせ

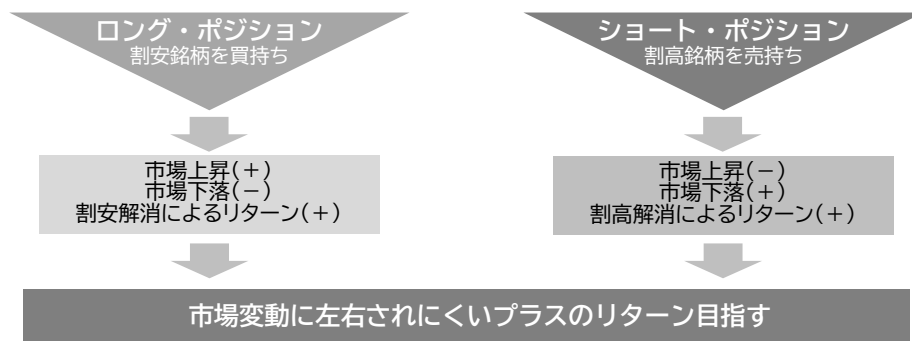
1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

第 21 期

決算日 2023年3月10日

(計算期間：2022年3月11日～2023年3月10日)

「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」は、2023年3月10日に第21期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	信用取引 売建比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率					
17期(2019年3月11日)	39,783	△ 3.2	2,354.20	△ 7.2	59.2	—	0.7	31.7	2,604
18期(2020年3月10日)	43,406	9.1	2,147.07	△ 8.8	60.3	—	—	26.7	1,733
19期(2021年3月10日)	53,378	23.0	3,000.94	39.8	59.4	—	—	33.3	1,966
20期(2022年3月10日)	52,816	△ 1.1	2,921.72	△ 2.6	57.6	—	—	29.9	2,468
21期(2023年3月10日)	59,753	13.1	3,331.93	14.0	62.0	—	—	31.7	1,860

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

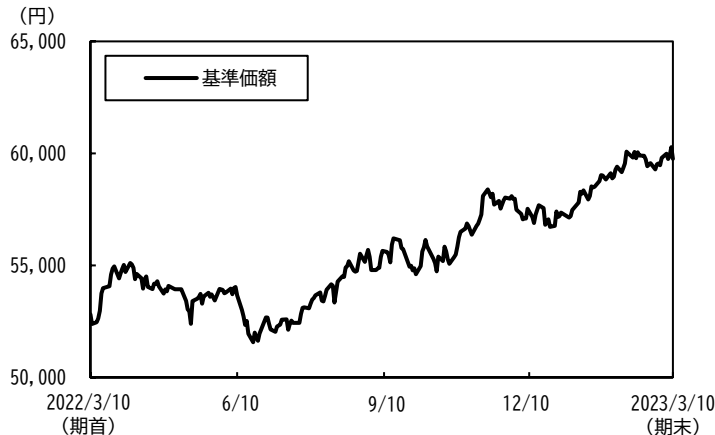
年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率	信用取引 売建比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期 首) 2022年 3月10日	52,816	%	2,921.72	%	%	%	%	%
3月末	55,017	4.2	3,142.06	7.5	60.2	—	—	30.9
4月末	54,084	2.4	3,066.68	5.0	57.7	—	—	31.0
5月末	53,927	2.1	3,090.73	5.8	59.8	—	—	33.7
6月末	52,396	△ 0.8	3,027.34	3.6	60.3	—	—	33.2
7月末	53,662	1.6	3,140.07	7.5	61.9	—	—	32.6
8月末	55,691	5.4	3,177.98	8.8	63.1	—	—	31.3
9月末	54,601	3.4	3,003.39	2.8	60.8	—	—	29.3
10月末	56,643	7.2	3,156.44	8.0	64.4	—	—	29.9
11月末	57,959	9.7	3,249.61	11.2	64.1	—	—	29.9
12月末	57,354	8.6	3,101.25	6.1	63.7	—	—	30.0
2023年 1月末	58,881	11.5	3,238.48	10.8	64.4	—	—	30.9
2月末	59,514	12.7	3,269.12	11.9	61.8	—	—	31.2
(期 末) 2023年 3月10日	59,753	13.1	3,331.93	14.0	62.0	—	—	31.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は59,753円となり、第21期の騰落率は13.1%となりました。



◆運用の詳細につきましては、2～6ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年3月11日～2023年3月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	93	0.167	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(39)	(0.070)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(信用取引(株式))	(54)	(0.097)	
(b) そ の 他 費 用	689	1.235	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(信 用 取 引)	(689)	(1.235)	・信用取引に係る品貸料、未払配当金等
合 計	782	1.402	

期中の平均基準価額は55,811円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	432	830,314	587	1,521,244
	(30)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 信用取引の取引状況

	新規売付		決 済	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 株 式	千株 461	千円 626,546	千株 720	千円 893,960

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 信用取引に係る新規買付はありません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,351,558千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,497,156千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 信 用 取 引 に 係 る 株 式 売 買 金 額	1,520,506千円
(b) 期 中 の 平 均 売 建 株 式 時 価 総 額	754,505千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.01

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

株 式

買 柄	付			売 柄	付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
京成電鉄	20.2	69,811	3,456	ギフトホールディングス	23.9	94,789	3,966
千葉銀行	73.4	56,326	767	I - n e	21.8	73,096	3,353
リンナイ	6.1	53,804	8,820	THK	24.2	63,383	2,619
S B I 新生銀行	24.8	49,382	1,991	DMG森精機	33.1	61,158	1,847
S U B A R U	18	39,553	2,197	村田製作所	7.3	58,510	8,015
F P パートナー	12.7	38,029	2,994	ソシオネクスト	7.8	53,870	6,906
ソシオネクスト	9.8	37,413	3,817	第一三共	14.6	53,094	3,636
ゴールドウイン	4.5	37,292	8,287	SMC	0.8	49,778	62,222
三菱UFJフィナンシャル・グループ	33.1	32,279	975	東京エレクトロン	1.2	48,743	40,619
ディップ	8.5	31,976	3,761	S B I 新生銀行	22.2	48,510	2,185

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2023年3月10日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(2.3%)			
紀文食品	—	16	15,312
サンクゼール	—	2.9	10,846
繊維製品(1.9%)			
ゴールドウイン	—	1.8	21,546
化学(4.9%)			
I-one	19.5	15.1	56,700
医薬品(4.1%)			
第一三共	10.5	—	—
ペプチドリーム	29.6	25.6	47,104
非鉄金属(—%)			
住友金属鉱山	8.1	—	—
日本電解	8.7	—	—
金属製品(9.2%)			
SUMCO	41	23.7	45,788
RS Technologies	8	6.9	22,528
リンナイ	—	3.9	37,557
機械(11.5%)			
DMG森精機	57.2	26.4	59,294
SMC	1.4	0.6	42,666
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9.2	6.6	30,228
THK	24.2	—	—
電気機器(8.4%)			
湖北工業	1.9	—	—
ソシオネクスト	—	2	20,080
ソニーグループ	4.3	2.5	29,250
村田製作所	11.4	5	38,390
東京エレクトロン	1.2	0.2	9,606
輸送用機器(3.0%)			
SUBARU	12.5	15.3	34,134
陸運業(3.6%)			
京成電鉄	—	10.3	41,354
情報・通信業(7.3%)			
GMOペイメントゲートウェイ	1.7	—	—
オロ	24.4	22.8	49,977
プラスアルファ・コンサルティング	4.9	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
coly	4.2	—	—
サスメド	10.1	6.4	8,998
JMDC	5	5.8	24,940
小売業(8.3%)			
ギフトホールディングス	43.4	21.6	96,012
銀行業(4.3%)			
SBI新生銀行	—	2.6	6,461
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	24.2	22,571
千葉銀行	—	21.5	20,661
証券・商品先物取引業(4.0%)			
SBIホールディングス	21.6	16.1	46,351
保険業(3.7%)			
FPパートナー	—	8.7	42,325
不動産業(5.9%)			
東急不動産ホールディングス	158.5	102.3	68,029
サービス業(17.8%)			
UTグループ	26.2	16.1	38,350
ディップ	—	6.2	22,196
マネジメントソリューションズ	—	7.2	24,660
アンピスホールディングス	9.8	10.3	31,878
Fast Fitness Japan	24	—	—
サーキュレーション	6.9	—	—
サンウエルズ	—	6.1	47,397
C-S-C	12.6	28.9	15,750
タカオシ	6.7	—	—
大栄環境	—	7.1	13,170
コーチ・エイ	—	6.1	11,535
合計	株数・金額	608	484
	銘柄数<比率>	31銘柄	35銘柄
			<62.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 信用取引

	当 期 末	
	売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内 株 式	千株 594	千円 589,996

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年3月10日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2023年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,153,652	% 46.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,305,729	53.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,459,381	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 構成比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,459,381,028 円
コール・ローン等	153,393,909
株 式(評価額)	1,153,652,140
信用取引預け金	628,423,723
未 収 入 金	8,230,718
未 収 配 当 金	2,489,800
差 入 保 証 金	513,190,738
(B)負 債	599,219,153
信 用 売 証 券	589,996,100
未 払 金	293,594
未 払 解 約 金	7,048,980
未 払 利 息	420
そ の 他 未 払 費 用	1,880,059
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,860,161,875
元 本	311,308,336
次 期 繰 越 損 益 金	1,548,853,539
(D)受 益 権 総 口 数	311,308,336 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	59,753 円

■ 損益の状況

当期 (自2022年3月11日 至2023年3月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	23,913,811 円
受 取 配 当 金	24,252,700
そ の 他 収 益 金	70
支 払 利 息	△ 338,959
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	303,199,600
売 買 益	571,698,540
売 買 損	△ 268,498,940
(C)信 託 報 酬 等	△ 29,960,455
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	297,152,956
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,001,428,040
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	195,655,416
(G)解 約 差 損 益 金	△ 945,382,873
(H)合 計 (D+E+F+G)	1,548,853,539
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,548,853,539

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 467,443,472 円
 期中追加設定元本額 41,777,690 円
 期中解約元本額 197,912,826 円
2. 期末元本の内訳
 スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド 311,308,336 円

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

該当事項はありません。